

有澤廣巳・中村隆英
『國民所得』日本統計研究所經濟分析シリーズ(1)
中央經濟社 1955年 261頁 400圓

〈眞の國民所得はなにか〉という問に答えることは容易でない。〈眞の物價指數〉をもとめる努力が、數多くの派生的な理論上の問題を開拓しながらも、それ自體は決して満足すべき解決がえられていないように、リチャード・ストーンが empirical construct と名づけたこれらの經濟指標の一團は、さまざまの排反的な性格をになっているからである。理論と現實、概念と評價、學的嚴密さと實用性など、これらのギャップのAに架橋しようとするところみは、往々にして他のギャップBを擴大することになる。その上、ひとつのギャップを埋めようとする努力にも、地道な勞多い長い道のりが豫想されるので、このところみを單なる好奇心の對象以上にすることは、功をいそぐものよくなしうところではない。本書は、著者みずから〈難問〉と斷じながら、國民所得の理論と實測とのあいだに、たくましくも橋わたしをこころみようとした勞作である。何よりもまず、行間にあふれるよき師と若き筆者の苦心と熱意に敬意を表したい。

でも、本書の執筆を終えた著者は、自分の問題意識の一部をみたした安心と満足とを感じながらも、他方で大きな不満をのこしたことと思われる。それは國民所得の概念と内容規定を現實——ことに日本の——に近づけようとするほど、資料の不備が分析結果をあいまいにするからである。著者の良識と類推が、多くの想定において資料の不備をおぎなっているけれども、想定それ自體が豫想される分析結果を前提してしまうことになりがちだし、利用しうる資料の精度にたいする不安がその懸念を加重する。本書の第一部(國民所得分析の方法)が著者の問題提起と解答であり、そして従來の國民所得概念をめぐる論争のきわめて手ぎわのよい整理であるならば、第二部(戦後日本の國民所得)は著者の問題意識に即したわが國の再生産構造の野心的なうきぼりでありながら、同時にまた上のような不満にたいするやみがたい著者の警告であるともうかがえる。

さて、第一部で、まず國民所得統計のもつ本質的ないろいろな制約が検討される。第一に、「われわれの當面する社會は、決して純粹な資本主義社會ではない。」(13頁)そのために、農家や個人企業や零細企業では經營と

家計の分離が定かではない。したがって、「前資本制的な生産が残存する經濟において、國民所得の推計を行おうとするさいには、前資本制的な諸範疇を、資本制經濟の分析のためにつくられた經濟理論の諸概念に類推し翻譯しなければなら」ず、これが「國民所得の理論的側面と統計的側面との間でみとめる第一のギャップである。」(15頁)その上、經濟理論が想定するところとちがって、われわれの當面する市場は、「均衡の場ではなくて、攪亂の場」である。それ故、「攪亂され歪曲された數字が國民所得計算の基礎資料となるわけで、理論と統計とはここにも超えがたいギャップを秘めている。」(20頁)第三に、統計が事後的記述であるという制約のために、はげしい變動の波にのる現實の世界を科學的に分析するさいに、多くのギャップがうまれる。しかも、現實の經濟社會の行動は、一應このようなギャップをふくんだ計算結果を目安として動くから、「經濟統計にあらわれるところは、このような理論的缺陷のある數字によって生じた行動の結果あらわれた事實ばかりである」(26頁)という矛盾がおこる。そこで、これらのギャップに架橋して、理論的概念を統計的に翻譯するための最善の方法を見出そうという本書の意圖がうまれる。

まず生産國民所得について。「資本主義經濟の再生産過程は、資本の再生産過程、ないし資本の循環過程としてとらえられねばならない」(28頁)。しかし、所得分析はこの全貌をおおいえないばかりか、「資本の循環の一部を所得の循環の一部にくり入れてしまうことによって、經濟理論の本質的な點を誤解させる虞れがある。」(29頁)けれども、測定の障害をのぞくために、所得分析が次善の策として是認される。

ところで、〈生産〉という言葉にも混亂がある。問題を純粹資本主義社會に限っても、「生産のなかに、サービスによって作りだされた價值をもふくめるかどうか」(31頁)という周知の論點が解決されねばならない。著者は、原理的には、資本制的賃労働によってなされたサービスの生産は、少くとも資本主義經濟の分析のためには、國民所得に算入すべきであると考える(36頁)。なぜなら、サービス生産が資本主義經濟に占める今日の大きな地位を無視しては、國民經濟の全面的把握は不可能だからである。

しかし、「資本制的な商品生産でない單純商品生産が日本經濟にはなお廣く残存する。」(39頁)そこで、「このような單純商品生産者をどう取り扱うべきか」という問題がおこる。著者は、獨立に營業する個人業主のサービス生産は生産國民所得にふくめることにするが、このような意味での生産國民所得は、「構造的に別個の意義をも

った四つの数字の單なる總括にすぎない」(41頁)と警告する。すなわち、生産國民所得を分割して、資本制的生産の中での財貨生産を y_1 、サービス生産を y_2 、單純商品生産の中での財貨生産を y_3 、サービス生産を y_4 とするばあい、資本制的生産國民所得 $Y_1(=y_1+y_2)$ 、單純商品生産國民所得 $Y_2(=y_3+y_4)$ 、物財生産國民所得 $Y_3(=y_1+y_3)$ 、サービス生産國民所得 $Y_4(=y_2+y_4)$ の區別が生じる。このように生産國民所得の内わけをもとめようとすると、それだけ資料の精度からくる限界がよくなるが、それにもまして、國民經濟全體にたいする資本制的生産の比重を明らかにしたり、經濟の再生産や再分配のための物的な基礎をしめしたり、かすかすの重要な經濟量(たとえば剩餘價值率のような)を正しく誘導するための便益が與えられる。

つぎに分配國民所得について。ここで特徴的なのは、「測定が生産物をはなれて行われ、經濟社會の個々の成員の行爲が「報酬を豫期してなされたものであったか否かが、分配國民所得の範圍を決定する指標」となることで、そのために「生産國民所得にははいらぬけれども、分配國民所得には算入される」複雑な(第二次所得)をうむ。(48頁)政府の支出行爲の多くの部分や、非營利團體の雇用者や家事使用人の給與がそれである。このような第二次所得を算入することが、剩餘價值率にたいする勤勞所得分配率の重要な相異である。(52頁)

ついで支出國民所得について。よくいわれる國民所得の三面等價の法則は、算定の原則として、生産が行われると同時に所得が発生するという發生主義がとられており、それが支拂主義と對立することから多くの論争をよんだが、三面不等價を合理的にうらづけるための國民所得計算の模型がいまのところみあたらないので、具體的な經濟分析には不十分ながら、著者も發生主義をとる。さらに、「國民所得計算にあたって採用されている投資と消費の二つの概念が、あくまで使用價值の面からの規定になっている」(63頁)ことから、「投資を不變資本部分のみに限定するとともに、貸銀は可變資本である事實を完全に見落してしまっている。」(64頁)しかし著者は、國民所得の分析に焦點を合わせる限り、不變資本の循環を問題のうちにくみ入れることができないのだから、上記の事實を銘記しながらも、一應一般の定義にしたがうことにする。

ところで、支出國民所得における政府の機能が紛糾した問題をなげかける。政府は「資本主義的社會機構を維持することを本來の任務とする」から、「資本の自己増殖を維持するためにあらゆる政策を行う。」(66頁)そのために政府の處理について多くの論争がおこったが、さし

あたって政府は自ら何らかの商品を作り出すことはしないから、政府の支出國民所得における地位は、一般の投資や消費とならんで、政府の財貨サービス購入の一項をかかげるだけで足りる。ただ間接税や補給金の處理には、従來の原則をうけ入れるけれども、すべての補給金が負の間接税とはみなしえない——たとえば、造船利子補給金のような損失補給的性格をもつものは、利潤に轉化している筈なので——點に注意せねばならぬ。

以上が大體著者の問題とするところであり、それにたいする著者の解答または處理方針である。(問題とするところを、主として原文からの引用によって、解答を——線によってしめした。)こうならべてみると、著者は現行の國民所得概念を周到に分析して、多くの論争を整理分類しながらも、結局はほぼ現行の原則にしたがって處理しているように見える。もちろん、著者の意圖はあまたの問題をふくむ國民所得概念を無批判に受け入れることの危険や無謀を指摘することにあつたのだから、窮極の處理の仕方はどうであれ、その読みとり方や分析のあり方に注意がむけられねばならぬと強調しているものと思われる。その限りで見ると、著者の言わんとすることはきわめて納得しやすいかたちでつくされており、教えられるところもまたすこぶる多い。しかし、著者のあげる問題點のそれぞれでは見解を一致しながらも、處理の仕方においては著者と異なるという立場もあるであろう。(たとえば經濟評論 1955年10月號の坂田考平氏の論文のように。)何れの處理の仕方をえらぶかは、當事者の論理的な價值判断によるのはもちろんだが、理論と統計以外の他の多くのギャップにも關連することなので、現状の段階では、國民所得統計を利用するものがその背後にある問題點のひとつひとつに關心をもっているかどうか重要な點となろう。その點、本書は恰好の専門書といえる。

さて、上のような觀點から、著者は現行の國民經濟計算の模型にみられる概念の混亂を、經濟審議廳の「日本經濟と國民所得」を例にとって指摘したのち、第二部「戦後日本の國民所得」でわが國の再生産構造の特質をうかび上げようとしてくる。しかしこの操作は容易ではない。經審の資料から資本制生産部門と單純生産部門を區分するだけでもきわめて多くの假設を必要とする。これらの假説が正しいかどうかは、ふたたび資料にたしかかえってたしかめる他はないのだから、著者もその評價の誤差には萬全の注意をはらってはいるものの、いかにも心もとなかったことと思われる。とはいふものの、廣般な問題意識にみちびかれたその分析結果は、多くの點できわめて示唆的である。そこで指摘された結果の、興

味あるいくつかを列挙すればつぎの通りである。

- (1) わが國の戦後の再建過程はとりもなおさず資本制生産の再開過程であり、しかもその跳躍臺となったのは単純商品生産であった。兩者の生産國民所得は、ドッジ・ラインを中心に逆轉している。しかも資本制生産の回復につれ、第三次産業部門の比重が高まりつつある。
- (2) 単純商品生産部門と資本制生産部門の1人當りの生産額がすこぶるかけ離れている。
- (3) 純所得額においても、収益力においても、大企業が中小企業に比してはるかに優越している。
- (4) 分配國民所得は戦後異常なテンポで増加したが、その理由は第二次所得の増加率の大きいことに求められる。資本制生産の範囲内では一般勤勞者の賃銀はほぼ一貫して40% ぐらいであり、資本家の所得はそれを大きく上廻っている。しかも資本家給與・法人所得・官公事業利潤の合計の實質額は、ドッジ・プランによって一舉に引上げられている。
- (5) 所得分布は戦後平均化したといわれるが、資本家・一般勤勞者・単純商品生産者のあいだでは極端の差がある。
- (5) 分配國民所得總額の30% は、巨大資本と國家の直接的支配下にあるものである。多くの間接的支配手段をぬきにしても、この力は經濟社會をいかほどにも動かすに足るものである。
- (7) 個人消費支出は經審の推計よりもかなり低いものと思われる。一般勤勞所得の立ちおくれや単純商品生産者の所得の停滯が、消費率を戦前にくらべてひどく低下させている。また資本家所得の優位性や政府活動の増大が、その事實に果した役割もみのがせない。
- (8) 消費率の低下と逆に、資本形成率は上昇して行ったが、その60% ないし70% は國家と巨大資本が行った。
- (9) 社會保障諸費を中核とする振替所得は、個人所得の形成の上にそれほど重大な役割を果してはいない。他方、階層別の直接税の負擔率には大差がなく、それだけ勤勞者や小業主の苦痛が大きくなっている。
- (10) 政府活動の全面的究明には、所得の範圍をのりこえねばならない。問題を政府收支にかぎってみても、多くの點で資料の調整をせねばならない。それを通ずる分析は、資本制生産のための政府の役割の重要性を如實に物語っている。

こう結論をならべるだけでは、本書の意義が見失なわれるおそれがある。これらの結論は個々にはあるいは珍らしくないかもしれないし、著者もまた、結論が従來の

所説に近いので、自己の想定した假説に安んじているところがないわけではない。しかし、國民所得というひとつの統計資料から、有機的に問題をときほぐして、ともかくも歸結を計量しうるようなかたちでみちびき出した努力は並大抵のものではない。本書の第二部は、そういう意味で、國民所得分析のもっともすぐれたモデルのひとつである。おなじ所得分析でも、經濟白書のばあいと對比したとき、われわれは統計をとり扱うことの困難さに今更のように歎息させられるであろう。けだし統計はそれ自體では何も語らないが、分析者のあり方によって、無限に多くの事を語るからである。統計を安易に信ずるのもあやまりだが、すべてを統計の責任に歸するののもあやまりである。上に列挙したさまざまの結論もさることながら、本書の意義の大半は、まさしくこのような統計分析者のあり方にあると思われる。

(阿部 統)

篠原三代平

『所得分配と賃銀構造』

一橋大學經濟研究叢書 4

岩波書店 1955年 162頁 220圓

近代經濟學によって日本經濟の實證的分析を行おうとする試みは、戦後の經濟學界におけるきわだった傾向の一つとってよい。とくに篠原助教授は、戦後はやくからユニークな研究をつみ重ねてこられたもっとも代表的な研究者の1人であった。その篠原氏が、かつて公表された力作をあつめ、増補加筆の上、新稿を加えて、「所得分配と賃銀構造」を公けにされた。本書の内容は、「第I部 日本經濟を中心とする實證分析」(第1章 假説と方法 第2章 産業間の賃銀構造 第3章 工業における分配率 第4章 戦後の賃銀・分配構造 補論 所得率變動に関する假説)における、賃銀・生産性の關係と分配率(剩餘價値率)をめぐる統計的分析および「第II部 英米實證文獻の展望」(第5章 アメリカにおける賃銀構造論争 第6章 英米製造工業における分配率の實證研究)での、Dunlop, Slichter, Ross, Steindle, Rostasらの紹介の2部からなっている。なお第II部の諸論考は、第I部での方法を基礎づけたものとして重要ではあるが、著者の努力の大半は第I部に注がれていると思われるので、以下の書評の論點も第I部の内容にかぎることにしてしよう。

本書を送りだされるにあたっての著者の意圖は、序文の中の次のことばに要約されている。「成長や景氣循環を real output をタームにして分析することで満足しきっているならいざしらず、それを一層現實的かつ具體